

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係
毒ガス問題 毒ガス撤去第一次移送(1)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43776

1
2
3

44/12/4
-5
45/5/25

ポ
ト
ラ
ン
ド
銀

毒ガス

アメリカ局長

参事
北米第一課長

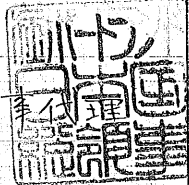
第 455 号

昭和 44 年 12 月 4 日

外務大臣殿

在ポートランド

島中総領



沖縄の毒ガス撤去に関する

新聞報道

1. 12月3日の当地新聞 (Oregonian 及び Oregon Journal) は米陸軍の発表として、沖縄から毒ガス兵器が撤去される旨並びに撤去される毒ガスは 12月末或は1月初め5隻の船によりワシントン州の Bangor に運ばれ、次いで鉄道によりオレゴン州の

要処理
首席事務官
渉外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
カナダ
府業務



GA-4

外務省

4026

Umatilla の陸軍兵器庫に移される旨を報道

したが、本件に関連してワシントン、オレゴン両州知事がこの危険物の輸送及び貯蔵について危険の念を表明し、特にオレゴン州知事は安全の確保について連邦政府当局に対して強く申入れを行う旨を併せて報道した。

2. なお本問題に関して両紙は4日夫々社説を掲げたが、Oregonian 紙は、米國が化学兵器を大量に貯えなければならぬ理由はないとして、沖縄の毒ガスは廃棄すべく、米国内に持ち込むべきではないこと、米國は細菌兵器も化学兵器も廃止すること、世界のリーダーになるべきだとしており、

之に対して Oregon Journal 紙は、世界中が兵器を捨て、平和に暮せる日はまだ遠い先のこと

GA-4

外務省

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

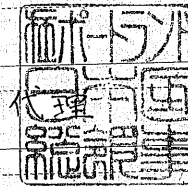
第 40 号

昭和45年 / 月22日

外務大臣殿

在ポートランド

畠中 総領事



沖縄の毒ガス撤去に關する

新聞報道

客年12月4日付往信オ455号に關し、

沖縄の毒ガスを撤去しオレゴン州に搬入する旨の

米陸軍の発表が行われて以来、マツコール・オレゴン

州知事は繰返し大統領に対して反対の陳情を

行っているとは、3.1月2日付 Oregon Journal 紙は、オレ

であり、それまで我々が武器を必要とする以上、それ
を貯蔵する場所には必要であり、今回も^{以前}に化学
兵器が貯えられていた場所に又新しく送り出す。
またには過ぎない。^{軍当局に対して}要は化学兵器の輸送、貯蔵
に最大の注意を払うよう常にプレッシャーをかける
ことであると述べている。

以上地方的の問題下は、化学兵器に対する一般
の関心が深いことを示しているので、何等御参考
途に御報告する。

(関係新聞切抜添付)

本信字送付先、在米大使、シアトル

要処理
在米大使館
地方
渉外調査
航空
科学協力
連絡調整
調査
カナダ
局庶務



ゴン州民の25,000通の陳情書(一部賛成者の意見も含む)が^{21日}ワシントン駐在の知事代理からホワイトハウス

に提出され、本件が連邦政府のトップレベルで検討

されていること、並にパツクウッド上院議員(オレゴン州選出

共和党)が毒ガス廃棄について政府の検討を要求

す決議案を上院に提出した旨を報道した。

なお本件に関して1月22日付 Oregonian 紙は、同議

員の決議案は、連邦科学学士院(National Academy

of Sciences) に対して特別委員会を召集して問題の

毒ガスの処理について研究を行ふことと要請しており、

若し同決議案が採択されれば、大統領に対して同

委員会の報告が行われる迄(6月30日が期限と言われる)

沖縄からの毒ガス撤去が近期されることになると述べている。

(別紙新聞切抜添付)

本信字送付先、在米大使、シアトル

アメリカ局長
参事官
北米才一課長

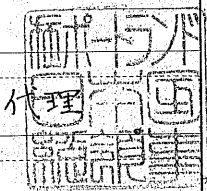
第 44 号

昭和45年1月27日

外務大臣殿

在ポートランド

島中総領事代理



沖縄の毒ガス撤去に関する

新聞報道

1月22日付往信才40号に關し、

1月25日付 Sunday Oregonian 紙は、沖縄からの毒ガス撤去問題に関して、同紙の Richards 記者が国防省当局との間に行った質疑応答を報道していること、何等御参考迄に右記事切抜別添送付する。

なお本件に関して、Richards 記者に問合せたところは、

- 要理
- 首席事務官
- 渉外
- 漁業
- 航空
- 科学協力
- 連絡調整
- 調査
- カナダ
- 局庶務



同記事は Henkin 国防次官補(広報担当)に対し
 電報で行った質問に対する回答であるが、自分(同
 記者)の個人的な見解としても、オレゴン州に於ける
 反対運動にも拘らず、近く沖縄からの毒ガス撤去
 が行われることは確実と思う旨、並びにパツクウッド
 上院議員の提案(冒頭往信末段参照)についても、
 同提案は将来の事態に備えることと主眼とした
 ものであり、沖縄からの毒ガス撤去は右提案の審
 議を待たずに近く開始されるものと思う旨述べ
 いた。御参考迄に申し添える。

(別紙新聞切抜添付)

本信字送付先 在米大使 シアトル

要処理

首席参事

南方司

海軍

漁業

航空

科学協力

連絡調整

調査

カナダ

庶務



アメリカ局長
 参事官
 北米第一課長

第 87 号

昭和 45 年 2 月 28 日

外務大臣殿

在ポートランド
 越智 総領

沖縄の毒ガス撤去問題について警告した
 旧軍人の談話に関する新聞報道

1月27日付往信オ44号に關し、

沖縄からの毒ガス撤去問題に關して、2月27日付 Oregon
 Journal 紙は毒ガス処理の危険性について警告した
 旧陸軍軍人の談話を報道したので、御参考迄に要
 旨を下記のとおり御報告する。(同談話を発表した Doughty

467 外務省

氏について Oregon Journal 紙に問合せたと。3. 同人は毒ガスおよび核兵器の保安責任将校として1948-63年沖縄に駐在したが、その後退役して現在オレゴン州メドフォードに居住している。~~（中略）~~

記

1. 伝えられる毒ガス輸送計画は多くの人間と機械設備を必要とし、事故発生の可能性が非常に高く、その^{安全に}おの形がオレゴン州に持ち込む方法は全くない。問題の毒ガスは爆発しやすいミサイルに装置され、しかも壊れやすいコンテナにしま込まれており、まかり間違えば史上空前の死者を出す事故になりかねない。水素爆弾の輸送でも毒ガス輸送に較べればその危険性は較べものに足りない程である。

2. 毒ガスの移動が米陸軍自身の規定した保安規則

に違反せず、又その列車輸送が爆発物禁止~~の~~各州間通商委員会規則に適合するに実施出来ると思われまい。

3. 毒ガスの危険は単にオレゴン州の人々のみのものではなく、沖縄から撤去する前にも事故が起り得ることと自分には心配している。沖縄当局がその危険性について知っているか否か分らないが、自分はその事を知らせるために屋良主席に手紙を書いている。

~~（中略）~~
なお毒ガス問題については、マツコーン・オレゴン州知事が以前からオレゴン州内への持ち込み反対運動を行っており、ワシントン発UPI電は、同知事が27日オレゴン大学の学生3000名の反対書簡を陸軍長官に提出する旨を報道した。右併せて御報告す。 (別紙新聞切抜添付)

本信字送付先、在米大使、シアトル

アメリカ局長

参事官
北米一課長

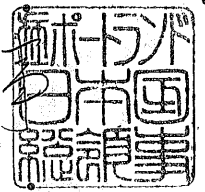
秘密標記 (赤色)

第 207 号
昭和 45 年 5 月 7 日

外務大臣 殿

在 ホートランド

越智 総領



(件名) 沖縄島の毒ガス撤去問題に関する (報告)

引用公・電信
日付・番号

沖縄から撤去する毒ガスをオレゴン州バーミンガム
撤入貯蔵する問題につき当地 Oregonian 紙
(5月6日、7日付) は最近の状況を大要次のとおり

付属添付 付属空便 (行) 付属空便 (DP) 付属船便 (貨) 付属船便 (郵)

本信送付先:

本信写送付先: 米、シアトル

配付送:

GA-3-1

在外公館

要処理
首席重官
(方)
渉外調査
業
航空
科学協力
連絡調整
調査
力夕夕
局庶務



那覇米軍司令部、オレゴン州、ポートランド、米領事館

報じている。

1. Steinfeld 連邦公衆衛生局長 (Surgeon General) は毒ガス輸送に関する陸軍の計画に認可を与えると共に、オレゴン州ウィットソウ知事に対し「今回の陸軍輸送計画は米国史上最大の安全性をもつた計画である旨書簡をわけて通告した。

2. 公衆衛生局長の毒ガス輸送計画認可に対し、オレゴン州ウィットソウ知事官房では、本件に関する公衆衛生局長の見解は非現実的な時代おくれの非常事態対策にとびうたものである」と反駁している。

3. "Operation Red Hat" と称するこの陸軍毒ガス輸送計画に関する軍部のブリーフィングは ~~7日~~ 6日 (水) セラム (オレゴン州首都)

ヴァンクーヴァー(ブリティッシュコロンビア州)及びエドモントン(アルバータ州)の3ヶ所において実施される予定である。

4. 6日ヴァンクーヴァーでライ大佐(E. C. Raleigh, Information officer for the Army Material Command)が報道記者に「グリーンフィンク」では具体的な輸送方法とその安全性について詳細な説明を行い、早ければ5月23日頃から輸送を開始し約100日間で完了する予定であるが、~~しかし~~エドモントン両州知事らの提訴に対する裁判所の決定があるまでは輸送命令は出さない、と述べた。

5. 一方連邦政府側は在ポトランド連邦裁判所に対しエドモントン両州の訴訟

を棄却する旨反対提訴を行った。

6. これに対しエドモントン側は5月13日に予定されている連邦政府の提訴に関する聴聞会を18日以後に延期する旨裁判所に要請した。

秘密標記 (赤色)

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

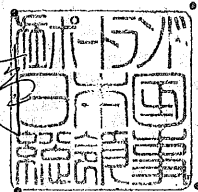
第 223 号

昭和 45 年 5 月 22 日

外務大臣 殿

在 ホートランド

越智 総領



(件名) 沖縄島の毒ガス撤去問題について (報告)

引用公・電信
日付・番号

当地 クズニアン紙の報道によれば、沖縄島の毒ガス撤去問題に関する最近の情勢次のとおり。

付属添付 付属空便 (行) 付属空便 (DP) 付属船便 (貨) 付属船便 (郵)

本信送付先:

本信写送付先: 米、ワシントン、アンカレッジ

配付送:

GA-3-1

1143 在外公館

要処理
首席事務官
南方
渉外調査
業
航空
協力
連絡調整
調査
カナダ
局業務



- 5月21日在ワシントン連邦裁判所で行われた毒ガス撤去問題に関する聴聞会において Belloni 判事は連邦政府の陳情を容認し、毒ガス撤入に反対するネズン・ワシントン両州知事の提訴並びに American Civil Liberties Union (ACLU) からの提訴を却下した。
- しかし、ACLU 側では出来るだけ早い機会に上級裁判所に控訴すると言っている。ネズン・ワシントン両州も又控訴するに在る模様である。
- 一方連邦議会ではワグネルン上院議員をはじめワシントン、ネズン両州選出の上院議員々名が共同提案者となり、目下上院で審議中の軍事費支出法案 (Military Sales act) のライダーとして、沖縄からの毒ガス輸送費

GA-4

外務省

支那を禁ずる修正案を提出すべく活動を
開始した。

4. なお毒ガスの当地方搬入についてはワシントン両州からの反対が強いため、軍部では毒ガス貯蔵予定地を変更しアラスカ州の Kodiak に搬入することを考えているとの情報も伝えられ、早くも Miller アラスカ州知事及び Gravel 上院議員は強硬に反対を唱えている。

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

秘密標記 (赤色)

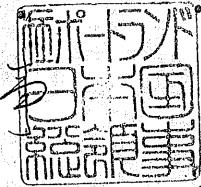
第 226 号

昭和 45 年 5 月 26 日

外務大臣 殿

在 ホノルル

越智 総領



- 要処理
- 首席事務官
- 南
- 海外調査
- 漁業
- 航空
- 科学協力
- 連絡調整
- 調査
- カナダ
- 局長務

(件名) 沖縄よりの毒ガス撤去問題に関する新聞論調

引用公・電信
日付・番号

毒ガス問題につき 5月26日付当地 Oregonian
紙は "Gas deterrent fiction" と題する論議
と掲げ大要次のとおり論じている。

付属添付 付属空便 (行) 付属空便 (DP) 付属船便 (貨) 付属船便 (郵)

本信送付先：
本信写送付先： 米、ワシントン、ペンシルバニア
配付送：



1. 太平洋岸北西部の世論が、ついに大統領に通じた結果、大統領は国防省を抑えて、レゾノへの毒ガス搬入を中止せしめた。

しかし北西部官民の圧倒的反対運動は、この地方だけに積極的な結果をもたらしたに過ぎず、国防省は目下毒ガス貯蔵候補地として、アラスカのユテアク、グアム島その他2、3ヶ所を考えている。

2. ユテアクは明らかに危険な僻地域である。その海軍基地は1964年の地震で甚大な損害と、蒙の古町から6哩のところにあり、漢葦の中心地でもあるので、人間や生物にとつて危険性がある。

又グアムについても同様の危険性と包蔵している。

最も危険性の甚しいのは、この不必要にして余剰の毒ガスを非毒性化する施設を建設するまでの期間、1時的に太平洋の無人島に留めおくことである。

3. 国防省は沖縄人や日本がその野意を拒否しているこれら13,000トンの化学兵器が、国家的抑止力の一部であるとの空想に固執している。

いつたい誰に対する抑止力であるのか？

中共は沖縄に毒ガスが15年間貯蔵されたいことを知っていたであろうか？

アメリカ人やその他の人々も沖縄で毒ガス事故が起るまでは野意の事実を知らなかったし、ほんの最近になつて毒ガスの凡その分量やその性質を知つたのである。

4. 世界の動向及びアメリカ人多数の考へは
 この原子力時代では化学兵器や生物学兵器
 は防衛兵器としてよりは寧ろ攻撃兵器と
 見なさなければならぬということである。

いづれにせよ、政治的理由で米国が今沖縄
 から撤去しようとしている13,000トンの毒ガスを
 抑止力として議論するのは信憑性に欠ける。

5. この際ニクソン大統領は沖縄の毒ガス
 を米国領土や住民の居る委任統治領な
 どに持ち込もうとせず、寧ろその恐怖を除去
 する決断を声明することにより、世界における
 米国の威信のために点をかせぎ、更に軍備
 制限条約締結のチャンスを増大することか
 できるであろう。

万大 博飯

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

128

電信写

本電意外外備官
務務 典房
次次
官官 審審 長長
係係 入電 厚計
備備 文 給

総番号(IA) 25417 主管
70年5月25日17時30分 ホートランド 発米K1
70年5月26日10時06分 本省 着

国資長 参調析企
領移長 参領移

外務大臣 越智 大使 臨時代理大使 (総領事) 代理

オキナワからのどくガス撤去問題

第44号 平

貴大臣発在米大使あて電報米北/第908号に関し。

当地における本件推移についてはるい次公信を以つて御報告しおるところ(往信第223号参照)。今次の=クツン大統領の方針変更措置はHATFIELD上院議員、WYATT下院議員等の当地選出議員やMcCALL州知事の努力が効をそらしたものとこれをかん迎する論調が見られるが、何れにせよ現状のままでのどくガスの米本土へのはん入は地元の反対のため到底不可能なるべしというのが当地の一般的観測である。以上取あえず。委細公信。

米。シアトルに転電した。

(了)

ア 参地中東
長 北東西
参北北
中南参
参西東洋
長 西東

近ア 参書近ア
長 次総経国万

長 参資統
経協長 参政技二
参 国一理

参 参協
長 参取経科

長 参社専
参 参内外
文長